

生活保護基準の引き下げが8月に強行され、単身で1000円強、夫婦と子3人の世帯で約8000円の減額となりました。保護費減額は96%の被保護世帯に影響し、来年、

生活保護と就学援助について

条例を制定する考えはないが、今後多くの区民、特に若い人たちに戦争の悲惨さと平和の大切さを伝えるため、平和施策の充実を力を入れる。

新宿区の平和啓発事業は全国でも先進的であり、30周年に向けてさらに平和事業を進めるために、「仮称」平和施策の推進に関する条例の制定を検討してはいかがでしょうか？

平和施策について

2016年3月に新宿区平和都市宣言30周年を迎えます。今から区民と一緒に取り組むの開始が求められます。

沢田あゆみ 議員



代表質問

発達障害のある児童が全校全学級に在籍

いわゆる発達障害の児童に対応する特別支援推進員は現在24名。来年・再来年で2名ずつ増やす計画だが、「週2日では足りない」「人数の増員を」との声がPTA連合会や校長会から出されている。推進員の週5日派遣と、専任教員を全校に最低1名配置すべき。

特別支援教育について

学校案内を送る際、区立以外の学校に通う場合の申請手続きをよりわかりやすく周知するよう努める。

就学援助は、区立以外の学校に通う家庭等必要な人が漏れることがないようにきめ細かく周知すべき。

区独自の対策については考えていないが、都に対しては補助制度の復活を要望する。

生活保護受給世帯へのクロー設置費用助成については、国に制度改善を要望するだけでなく、都に対し「昨年度行った補助制度を復活するよう求めること」も区としても独自に実施すべき。

今回の引き下げは、一般の低所得者世帯との均衡を図る適正な判断がなされたものと考え、引き下げしないよう国に要望するよう考えています。

生活保護基準を引き下げないよう国に意見を上げるべき。

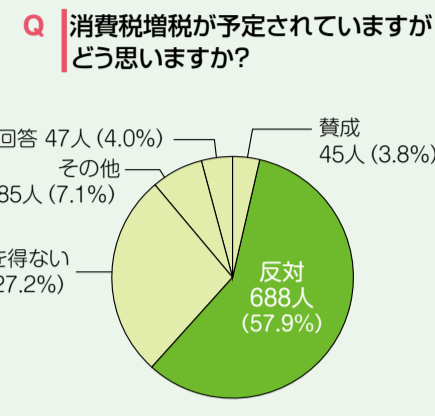
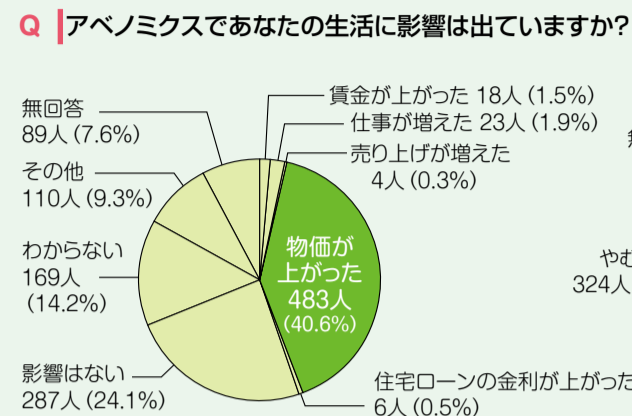
再来年もほぼ同額ずつ引き下げが予定されています。

2013区政アンケート集計報告

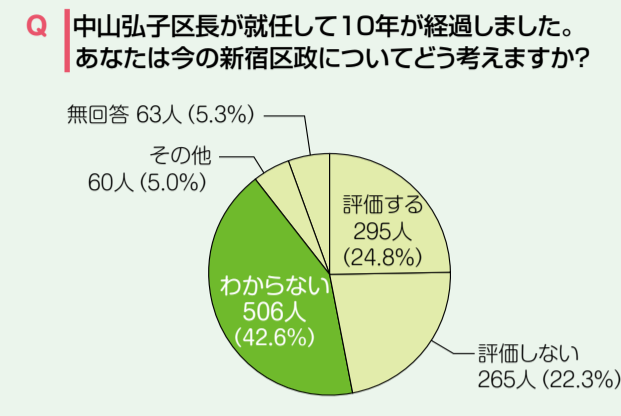
(10/16現在 有効回答者1189人)

○性別構成 — 男/417人、女/462人、その他/3人、無回答/307人
○年代別 — 10代/1人、20代/26人、30代/65人、40代/120人、50代/136人、60~64歳/112人、65~69歳/161人、70~74歳/175人、75~79歳/162人、80代以上/196人、無回答/35人
ご協力ありがとうございました

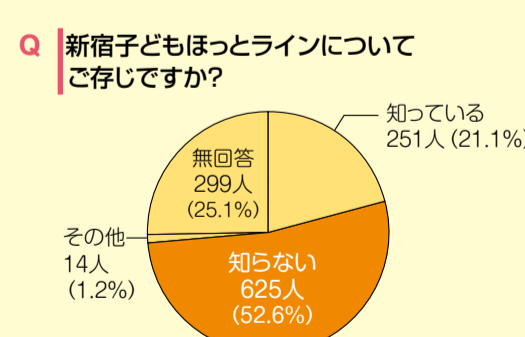
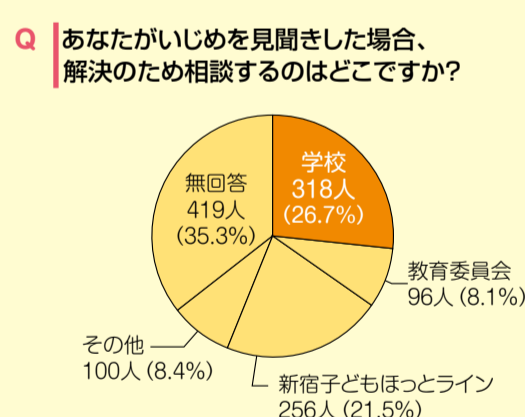
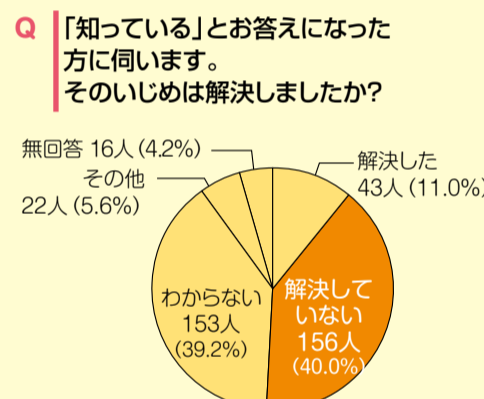
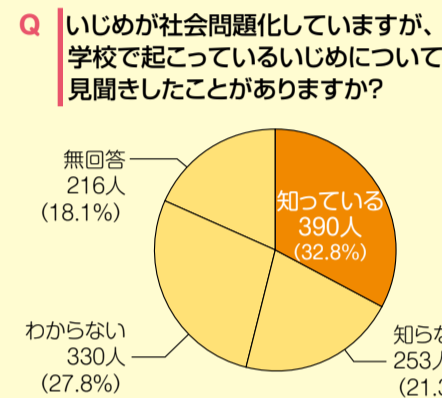
アベノミクス・消費税増税について



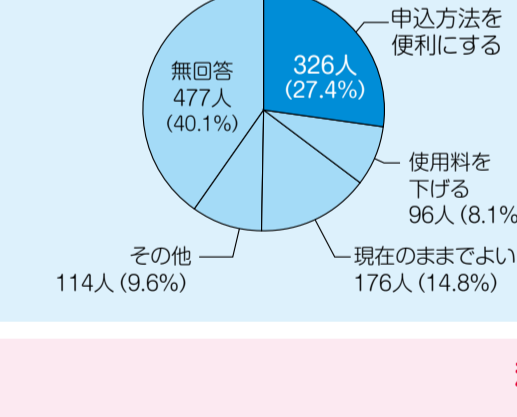
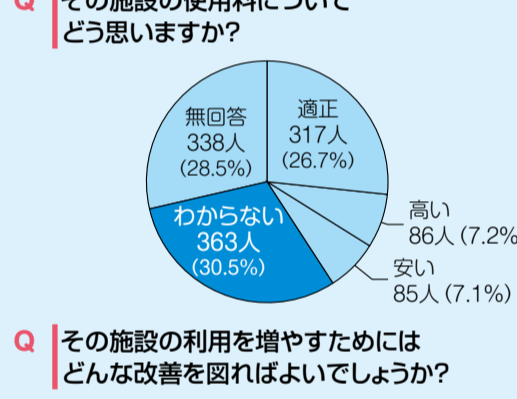
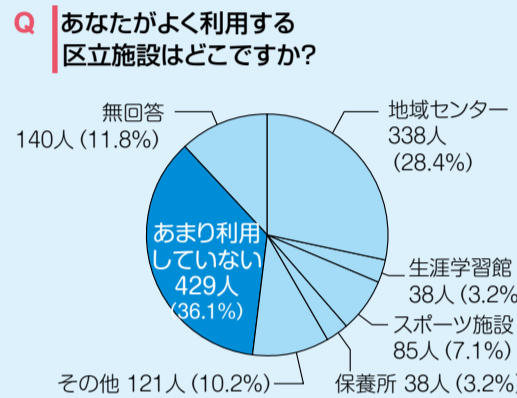
新宿区政について



学校でのいじめについて



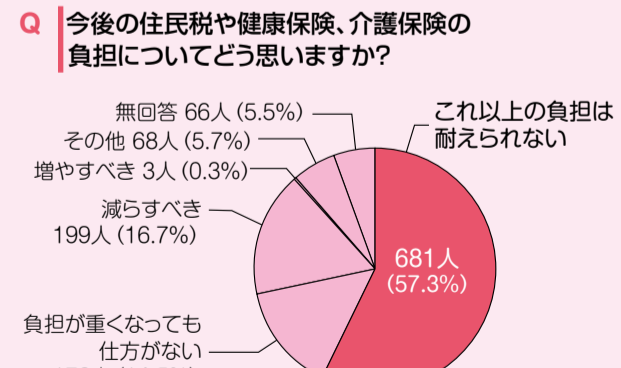
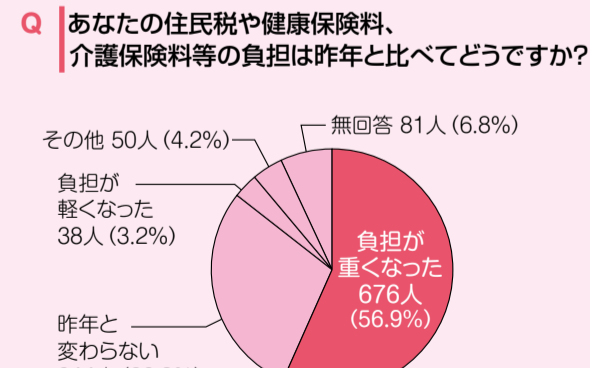
新宿区の施設について



区政への要望 (複数回答可)

●子育て・教育	
子どもの安全確保	504人
待機児童の解消	475人
保育料の軽減	251人
区立幼稚園の3歳児園の拡大	190人
給食や修学旅行の無料化	176人
●医療・福祉・介護	
特別養護老人ホーム等の入所施設の増設	568人
国民健康保険料・医療費負担の引き下げ	564人
介護保険料・利用料の引き下げ	473人
孤立死をなくす対策	401人
がん検診の無料化	306人
障害者の入所施設の増設	180人
●住宅・まちづくり	
バリアフリーのまちづくりの推進	405人
まちの美化、ごみ対策	385人
耐震対策の拡充	347人
都営・区営等公営住宅の増設	346人
みどりの保全・緑化推進	334人
駐輪場の増設	261人
景観の保全	190人
家賃補助の充実	184人

税金・社会保障



ご意見・ご要望欄に多数のコメントをいただき、ありがとうございました。

区民の声を反映する区政をめざして、日本共産党新宿区議団はがんばります!

●ホームページ <http://www.jcp-shinjuku.com>
各区議のホームページやEメールも
区議団のホームページのリンクからご覧いただけます。



あなたの声をなんでもお寄せ下さい。
新宿ボイス 検索
<http://jcp-voice.jp/tokyo/shinjuku/>



各議員は、定例の法律・くらしの相談会を行っています。お気軽にお問合せください。

あざみ 民栄
市谷加賀町2-6-1 D-302
電話 090-1802-4520

あべ 早苗
新宿7-16-13
電話 090-4015-8151

雨宮たけひこ
左門町12 ライジングプラザ5A
電話 090-1544-5088

川村のりあき
西落合1-32-18
電話 090-9330-9004

近藤 なつ子
戸山1-16-16-310
電話 090-4849-3227

沢田 あゆみ
西早稲田2-19-1共美ビル101
電話 090-3088-9591

佐藤 佳一
北新宿1-6-16-602
電話 090-2641-8431

田中のりひで
上落合1-1-15落合パークファミリア302
電話 080-5483-5516

一般質問



近藤なつ子 議員

待機児童解消へ 区は、抜本的対策を

新宿区の出生数は毎年2200人前後増え、待機児童は今年度4月1日新定数で176人、旧定数で333人と増え続けています。近藤議員は、待機児童を発生させない計画をつくる重要性を指摘し、区の対策を質しました。

問 旧定数待機児童数：認可保育園を申し込んだが入園できなかった児童の数。新定数待機児童数：旧定数から、認可園に入園不可のため、認証保育所や保育ルーム、保育場に預けられている児童を除いた数。

答 個々の家庭状況を聞きながら把握し、4月の入園事務終了後まとめて分類しよう。

問 来年4月に待機児をゼロにするとの区長マニフェストの公約は達成できるのか。

答 緊急対策に盛り込まれていない0歳児受け入れ枠の拡大を。

問 二丁調査の結果などに基づいて、真に必要な0歳児保育の定員枠について検討する。

答 若松地域は突出して高い整備率なので、そのように活用する必要がある。

問 認可保育園に入園できなかった待機児童の状況を正確に把握し、その内

答 認可保育園に入園できなかった待機児童の状況を正確に把握し、その内

問 集団移転の要望に応え、移転スケジュールは早くから各都に要請を。

答 集団移転の要望に応え、移転スケジュールは早くから各都に要請を。

問 移転で出るゴミについて、個別収集の案内を徹底し、粗大ごみの出し方も配慮を。

答 移転で出るゴミについて、個別収集の案内を徹底し、粗大ごみの出し方も配慮を。

問 訪問収集の案内を丁寧に行う。粗大ごみの取り扱いは都と協議をすすめて

答 訪問収集の案内を丁寧に行う。粗大ごみの取り扱いは都と協議をすすめて

問 空き住戸が増えており、見守り強化が必要。

答 空き住戸が増えており、見守り強化が必要。

問 高齢者総合相談センターが状況を把握しており、町会等の協力も得て必

答 高齢者総合相談センターが状況を把握しており、町会等の協力も得て必



雨宮たけひこ 議員

霞ヶ丘アパートの立ち退きは住民への丁寧な支援を

2020年オリンピック会場となる国立競技場建設にともない、都営霞ヶ丘アパートの取り壊しが決まりました。高齢化がすすむ同団地住民は、コミュニティ維持のために集団移転を希望しています。

要な対応をとる。

「脱法ハウス」居住者の立場にたった対策を

建築基準法等に違反している「脱法ハウス」について、是正指導をすすめて居住者の立場に立った対策を求めました。

問 保証人がいない、初期費用が払えないような入居者に、公的保証人制度をつくり、費用を貸し出すなどの支援をすべき。

答 事業者に移転先確保を要請し、区の住み替え相談などの情報提供をしている。公的保証人制度や費用の貸し出しは考えていない。

決算特別委員会 (9月24日～10月5日)

堺屋太一氏申し出の「区立美術愛住館」

新宿区は、第4回定例会に「区立美術愛住館」設置を提案する予定です。

同美術館は、作家・評論家堺屋太一氏が代表取締役をつとめる堺屋太一研究所所有建物の一部と、同氏の配偶者である洋画家池口史子氏の作品等を新宿区に無償貸与するので、区立美術館として活用してほしいとの申し出を受けて設置するもの。

施設が寄贈ではなく貸与であることから、将来にわたり区立美術館として存続可能なのか、また美術館の運営を昨年設立されたばかりの財団法人(堺屋氏が代表理事)に公募による指定管理させることの妥当性をめぐり、総括質疑であべ早苗議員が質疑。質疑をしても納得のいく説明が得られず、中山区長の説明責任、透明性・公平性が問われています。日本共産党区議団は、中止を含む再検討を強く求めました。

2012年度の新宿区の一般会計や国保会計等を審査する決算特別委員会が9月24日から10月5日まで開かれ、日本共産党区議団から田中のりひで、あべ早苗(総括質疑)、あざみ民栄、佐藤佳一(しめくくり質疑)の4議員が出席。

2012年度新宿区一般会計決算は、厳しい区民生活を反映して区税収入が落ち込んだままで、実質単年度収支が4年連続赤字となりました。しかし、基金(預金)残高384億円は区債(借金)残高243億円を141億円上回っており、引き続き一定の財政対応力を確保。国が定めた財政健全化判断基準も全ての指標をクリアし、区財政は健全に推移しています。

2012年度は日本共産党区議団が要望した食品の放射能検査機器購入、建築物耐震化助成の対象拡大、がけ・擁壁改修費用助成が実現したほか、高齢者肺炎球菌ワクチン助成、学校図書館司書全校配置等が実現しました。

一方、生活保護世帯への夏季見舞金、建物耐震化助成を建替に拡大すること等も要望しましたが実現しませんでした。決算に照らせばこれらは実現可能でした。また、この年度は区立幼稚園4園廃園が提案されたことに保護者等から反対の声があがりましたが、いまだ撤回されていません。このような理由で決算の認定に反対しました。

■落4小地域の学童クラブ待機児童なくせ

落合第4小学校の学区内で、せいが学童クラブに入所できない待機児童が10名います。これまで区は、学童クラブの定員を超えたときは学校内学童クラブを設置するなどして希望者全員を受け入れており、今回が区政史上初の「学童クラブ待機児童」です。田中議員は、放課後子どもひろばで間に合わせるのではなく、学童クラブの設置を強く要望しました。



田中のりひで 議員

また、旧中央図書館跡地の地域図書館建設まで本の「貸し出しコーナー」設置を要求したのに対し、区は場所がなくてつれないと答弁。引き続き検討を要求しました。

■不妊治療の経済的負担軽減を提案

不妊症に悩む夫婦は6組に1組といわれています。現在、医療保険が適用されない治療費の一部助成する特定不妊治療費助成制度がありますが、国は助成の減額と年齢制限を導入しようとしています。国に対し、助成制度の縮小中止の要請を行うことを求めました。また、都内で10区5市1町が自治体独自の助成を実施しており、新宿区としても助成を、と求めたところ、国の助成制度の活用実態等も把握し検討する、と答弁しました。来年開設する、「新宿区女性の健康支援センター」で不妊治療に関する啓発を位置づけて行うことも求めました。



あざみ民栄 議員

■資源ゴミ回収拠点を増やせ

ビン・缶・ペットボトルの資源ゴミがあふれて散乱している回収場所があり、もっと拠点を増やして対応するよう要望。区は、可燃ゴミ19000箇所以上に対し資源ゴミの回収拠点は3500箇所と少なく、集積所の活用方法を検討しており、更に増やす努力をすると答弁。

区立学校の教員は、いじめや特別支援教育など新たな課題に直面しこれまで以上に多忙です。より良い教育や区民サービスを提供するために、必要な人員を確保するとともに、法律で定められたとおり安全衛生委員会を開催し、教員や区職員の心身の健康を守るよう求めました。



あべ早苗 議員

■行政と住民を欺くマンション業者を告発

北新宿1丁目のNTT社宅跡地に建築予定のマンション建築をめぐり、事業者が東京都に提出し、住民説明会で配布した図面と、新宿区に景観事前協議のために提出した図面が異なっていた問題を取り上げ、事業者の行政・住民を欺く背信行為を厳しく批判するとともに、区役所内で情報共有が出来ていなかったことを指摘。住民の意見を尊重し、東京都と連携してこの業者を厳しく指導するよう求めました。区は、庁内の情報交換を密に改善し、業者に対しても指導すると答弁。区長は「事業者に抗議します」と明言しました。



佐藤佳一 議員

区立幼稚園を私立こども園にする 条例に反対しました

戸山ハイツ内にある区立東戸山幼稚園を廃園にし、同施設に区内初となる私立こども園を設置するための条例が提案されました。子ども園には、保育園のような長時間保育の児童と、幼稚園のような中短時間保育の児童が通います。長時間児は認可保育園と同じ保育料ですが、中短時間児は、区立から私立になることで入園金や授業料が区立幼稚園より大幅に上がることが明らかになり、同条例に反対しました。区教育委員会は、私立こども園が受け皿になるとして区立幼稚園4園廃園の方針を打ち出していますが、保護者負担が大幅に増えることから代替施設とはなり得ません。

空き家条例が10月から施行

犯罪や火災・倒壊等を防ぎ、区民の安全安心な暮らしを実現するための空き家条例が10月1日から施行されました。周辺環境に悪影響を及ぼし、防犯・防災上問題となる空き家や、いわゆるゴミ屋敷について、日本共産党区議団は独自に条例提案を行うなど対策を求めてきました。

「国民年金保険料後納制度の利用に係る資金の貸付けに関する条例」を提案

「国民年金保険料後納制度」は、加入期間中に納めることができなかった年金保険料を過去10年分遡って納付できる制度で、2012年10月から2015年9月までの3年間に限り適用されます。後納制度を利用することで、年金額が増えたり、納付期間が不足して年金を受給できなかった方が年金受給資格を得られる場合があります。日本共産党区議団が提案した条例は、この後納制度を利用することにより、すくなく年金受給が可能になる方に対して30万円まで、区長が特に必要と認める場合は50万円まで、連帯保証人なし、無利子で貸し付けるとしています。残念ながら可決とはなりませんでしたが、引き続き実現に向けて力を尽くします。



川村のりあき 議員

来年度予算に 関する要求書を

中山区長に提出

日本共産党区議団は、10月2日、「2014年度新宿区予算編成に関する要求書」を中山弘子区長に提出しました。今回は、重点31項目を含む425項目を要求しました。日本共産党区議団は、区民のみならず寄せられた要望をもとに、毎年予算編成前に要求書を提出しています。昨年要求した中で、子どものおたふく風邪と水痘予防接種費用助成、耐震化支援事業の拡大、中学校への日本語学級設置等々が実現しています。



待機児童解消緊急対策がすすんでいます

今年4月1日に多数の保育所待機児童が発生した事態を受け、新宿区は待機児童解消緊急対策を打ち出しました。私立認可保育園4所と保育ルーム3所を設置する計画は順調に進んでおり、これまでに認可保育園3所と保育ルーム

3所の設置が決定。緊急対策に加え国立国際医療研究センター内の私立認可保育園と私立東戸山こども園が開園するので、あわせて来年4月1日までに定員が527名分増えます。

